

9月19日、当研究所大会議室において、石川薫外務省国際社会協力部審議官（前当研究所所長代行）、小島敏郎環境省前官房審議官、竹内敬二朝日新聞編集兼論説委員及び小和田恆当研究所理事長をスピーカーとして、WSSD（ヨハネスブルグ・サミット）に関するパネル・ディスカッションが行なわれた。司会は、大村昌弘当研究所研究調整部長が務めた。

1. 発言概要

石川薫: ヨハネスブルグ・サミット（WSSD）における日本政府の主たる狙いは、持続可能な開発を実現するために実際の行動を開始すること、開発への道を日本の経験と照らし合わせて他国に対して示すこと、こうした動きの中で、特にアフリカを盛りたてることの三つであった。サミット場で決定されたのは、多くの国が批准してきた京都議定書の発効を目指し、アメリカをその動きの中に取り込むことであった。各国がそれぞれ具体的な政策を打ち出し、国内で必要とされる調整を行う。他国からの援助を受けながら、自らの力で開発を支え、国造りを行っていく。その意味でアフリカ諸国の決意を示したNEPADは評価されるし、パートナーシップやオーナーシップを訴えてきた日本の開発戦略及びTICADプロセスが世界的に認知されたと考えている。国造りには一人ひとりが責任（アカウンタビリティ）を持ち、持続的開発に参加し、日本が訴えてきた理想的な開発の青写真を明確にし、その実現に向けて行動していかなければならない。今後、特に来年開発のための国際的集まり（世界水フォーラム、エヴィアング8サミット、TICAD III等）が数多く行われるが、WSSDは正にその第一歩となるべきである。

小島敏郎: 第一に、WSSDでは環境、経済に加え、持続的成長のためには社会的要素が重要であることが強調された。第二に、特にアフリカの貧困がクローズアップされ、また、翻って日本の豊かさがどうということなのが改めて考え直されることになった。第三に、ヨハネスブルグ・サミットは、今までの環境サミットと違い、会議後の行動や成果によって評価が決定されることになると考えられる。環境政策は過去十年間に大きな転換を迎えたが、まだ成果が出ていない。これからは実際の行動とその成果が重要になってくる。

竹内敬二: WSSDは日本のメディアへのインパクトとしては、国内の大事件（小泉訪朝の決定、田中康夫再選）と重なったため、余り取り上げられず、不幸なサミットとなった。個人的には、WSSDは成功とは言えないと考えている。二つの成果物（ヨハネスブルグ実施計画と政治宣言）が出されたが、過去の文書の焼き直しにすぎず、実際の政策につながるような行動計画がない。原因として考えられるのは、アジェンダ21に盛り込まれているが達成できなかった計画を、再び行動の目標として盛り込んでいること。直面している問題が本質的に解決困難なものばかりになってきたこと。アメリカをはじめ、先進国はお金を出す余地があまり残されておらず、またやる気や熱気も失せてきていること。評価す

る点としては、グローバル化がもたらす問題の本質がはっきりしてきたこと。もう一つは、会議に向かう過程が透明化し、NGO 他の民間団体が参加できるようになったこと。今までとは違い、対立軸が多様化してきて、課題ごとに利害によって対立軸が変わっている。持続的開発を実現するため、今後は地球環境ブームに頼るのではなく、政治的な意志やプレッシャーが必要な時代に入った。

小和田恆:W S S Dを日本の役所やマスコミは「環境・開発会議」と呼称していたが、この呼称は完全な間違いである。W S S Dはあくまで「持続可能な開発」を議論する会議であり、環境問題をも視野に入れた開発のための会議であった。以前の会議(ストックホルム、リオ)は環境と開発が主軸であったが、今回の会議は開発をどうするかが主題であり、その中の問題として環境をどう扱うかということに焦点が移された。言葉ではなく、行動が重要だという点では正しかったが、期待はずれに終わったと実感している。90年代初めに冷戦構造が崩れて以降、東西冷戦構造関係から開発戦略を解放することを日本は提唱してきた。96年にOECDの枠組みで採択された「新開発戦略」がそれである。途上国も冷戦構造にとらわれなくなっていたため、これは時宜を得たイニシアチブだった。しかし今、開発問題に対する先進国自身のやる気がなくなり、各国の視点が内向きになってきている。グローバル化への恐怖も出てきた。これにより、途上国との間でギャップが広がりつつある。イデオロギーによる対立がなくなり、それぞれの国が自国の実情に鑑みて政策を決定するようになってきているのは評価できる。国造りには社会開発が必要と認められてきているが、その中で環境の重要性が明らかになっている。サミットの場での日本は主体的対応を取るようになっており、その点では評価できる。しかし、これからは、日本の政策・戦略を具体的な形にした上で、対外的なパフォーマンスを向上させるべきである。世界に向けて日本から知恵を提供していくにあたって、どのようにして民間企業の参加を促進していくかが重要になるだろう。

2. 質疑応答

(1)(日本は具体的に如何なるアクションを行ったか)日本は30のプロジェクトを提案している。ネリカ米の開発や森林伐採対策事業などがある。これまであった成功例を世界に広げていこうとして動いている。日本が一方的に行うのではなく、途上国と協力しつつ進めていこうと考えている。

(2)(日本もEUの様に明確なターゲット・セッティングをすべきではなかったか)日本も事前段階から目標設定をすべきであったと考える。

(3)(日本のNGOをもっと早くから取り組むべきではなかったか)プロセスに関して、幅広いNGOの参加を促すために時間を取られてしまった。また、NGO間にもライバル意識があり、コンセンサスを得るのにも相当の時間がかかってしまった。

(4)(米は別にアフリカで主食となっている訳ではないのに、ネリカ米を主食として普及

させるつもりか)米を消費しているナイジェリア以西の7カ国で普及させるつもりだ。東アフリカの一部でも興味を示している。

(5)(ガバナンスが屢議論されるが、内政干渉に当たらないのか)開発の問題を議論する際にガバナンスは避けて通れない問題である。ガバナンスとは国のあり方、政治のあり方のことであるが、国民に信頼されるきちんとした政府を作り、統治をすることは、その国の国民のためになるものである。NEPADを通じて、アフリカ諸国もガバナンスの重要性を再確認している。日本として、ガバナンスの改善を訴え、アフリカ諸国に自国民への信頼を促すことは内政干渉には当たらない。

(了)